



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,061	37.0	4,110	△3.2	5,307	25.5	4,023	32.0
2022年3月期第1四半期	13,187	4.0	4,245	6.5	4,227	1.6	3,048	△4.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,757百万円(126.9%) 2022年3月期第1四半期 2,537百万円(△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	98.37	—
2022年3月期第1四半期	74.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	126,392	97,955	77.5
2022年3月期	126,883	96,044	75.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 97,955百万円 2022年3月期 96,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	94.00	94.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	99.00	99.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,700	23.4	9,100	△18.3	9,800	△11.6	7,000	△14.1	171.15
通期	70,000	22.8	18,300	1.1	18,900	0.4	13,500	5.3	330.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	42,000,000株	2022年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,101,350株	2022年3月期	1,101,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	40,898,650株	2022年3月期1Q	40,898,714株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。特に、6月公開の映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月公開予定の映画「ONE PIECE FILM RED」と連動した営業活動に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は180億61百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

一方、劇場作品の製作や広告宣伝に係る費用を計上したことにより、当該期間の収益性は低下し、営業利益は41億10百万円（同3.2%減）となりました。

また、営業外収益として、出資先からの受取配当金や円安進行に伴う為替差益の計上があったこと等から、経常利益は53億7百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億23百万円（同32.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画おしりたんてい シリアーティ」、6月に映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」を公開しました。「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」の製作収入を計上したことにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「ワンピース」、「デリシャスパーティ♡プリキュア」、「デジモンゴーストゲーム」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」の6作品を放映しました。前年同期と比較して作品数は減少したものの、ゲーム向け音声製作が好調に稼働したこと等から、売上高はほぼ横ばいとなりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に稼働した映画「魔女見習いをさがして」のブルーレイ・DVDの反動減等により、減収となりました。

海外映像部門では、映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」の海外上映権販売に加えて、海外映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

その他部門では、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は76億84百万円（前年同期比78.1%増）、利益については、大型劇場作品に係る製作原価が増加したことを主因に、セグメント利益は5億54百万円（同41.6%減）と大幅な増収減益となりました。

#### ②版權事業

国内版權部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売、特に両作品の劇場公開と連動した販売促進が好調に稼働したことに加え、遊技機の大口契約があったことから、大幅な増収となりました。

海外版權部門では、「ワンピース」や「デジモンアドベンチャー」シリーズのゲーム化権販売に加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の商品化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は95億63百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は44億86百万円（同5.2%増）と増収増益となりました。

#### ③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」のショップ事業や「美少女戦士セーラームーン」シリーズの商品販売が好調に稼働したこと等から増収となりましたが、コロナ禍前の水準には至りませんでした。

この結果、売上高は5億35百万円（前年同期比61.6%増）、セグメント損失は36百万円（前年同期は、87百万円のセグメント損失）となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「ワールドトリガー」の催事が好調に稼働したことから増収となりました。

この結果、売上高は3億18百万円（前年同期比394.6%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期は、88百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,149	60,454
受取手形及び売掛金	14,659	14,905
有価証券	155	3
商品及び製品	410	402
仕掛品	12,816	12,144
原材料及び貯蔵品	86	71
その他	4,682	4,335
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	92,929	92,288
固定資産		
有形固定資産	8,516	8,469
無形固定資産	633	667
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	12,994
その他	12,028	12,007
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	24,803	24,967
固定資産合計	33,953	34,104
資産合計	126,883	126,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,007	19,457
未払法人税等	2,926	1,651
賞与引当金	461	288
その他	6,571	6,012
流動負債合計	29,966	27,409
固定負債		
役員株式給付引当金	100	100
退職給付に係る負債	137	179
その他	633	747
固定負債合計	871	1,027
負債合計	30,838	28,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	86,245	86,421
自己株式	△673	△673
株主資本合計	91,849	92,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,012
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	1,189	2,912
その他の包括利益累計額合計	4,195	5,930
純資産合計	96,044	97,955
負債純資産合計	126,883	126,392

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,187	18,061
売上原価	6,834	11,519
売上総利益	6,352	6,542
販売費及び一般管理費	2,107	2,432
営業利益	4,245	4,110
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	156	616
持分法による投資利益	—	4
助成金収入	—	302
その他	63	239
営業外収益合計	229	1,203
営業外費用		
支払利息	0	5
持分法による投資損失	54	—
為替差損	191	—
その他	0	0
営業外費用合計	246	5
経常利益	4,227	5,307
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	4,219	5,307
法人税、住民税及び事業税	893	1,200
法人税等調整額	278	84
法人税等合計	1,171	1,284
四半期純利益	3,048	4,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,048	4,023

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,048	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595	9
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	148	1,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△1
その他の包括利益合計	△510	1,734
四半期包括利益	2,537	5,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537	5,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。